

令和4年度秋田県総合政策審議会
第2回 観光・交流部会
(議事要旨)

1 日時 令和4年6月29日(水) 15:00~17:00

2 場所 総合庁舎607・608会議室

3 出席者(敬称略)

【観光・交流部会委員】

丑田 俊輔・・・ハバタク株式会社代表取締役

齋藤 あゆみ・・・旅のわツアー代表

佐々木 亜希子・・・能代市市民活動支援センター長(部会長代理)

吉澤 清良・・・公益財団法人日本交通公社観光文化振興部長(部会長)

【県】

観光文化スポーツ部 次長 岡部 研一

次長 菅生 淑子

インバウンド推進統括監 益子 和秀

観光・交流戦略関係課長 ほか

4 部会長あいさつ

今朝、大宮駅から新幹線に乗り、12時半ぐらいに秋田駅に着いた。大宮は、気温が37度あったが、秋田に着いたら涼しいことに驚いた。秋田は、春夏秋冬の変化がはっきりしており、この気候は大切にしていきたい資源だと思う。

また、秋田駅の乗客を見たとき、年配の登山に向かう方が多いのが印象的であった。人の流れが戻ってきているような雰囲気があり、いずれコロナ前に戻っていくものと考えている。

このような過渡期にあって、本日の部会は、提言書の作成に向けて、非常に意味がある大事な機会となるので、委員の皆様には、積極的な御意見・御提言をお願いしたい。

また、本日は、関連案件として労働生産性の向上についても、議題の一つに上がっている。特に、観光産業のような労働生産性が低いとされている産業において、少しでも生産性を向上させるためには、様々な取組を積み重ねていくことが大事だと思う。

委員の皆様には、日頃の現場の状況を踏まえての御意見や、行政からの支援のあり方などについて、是非御発言いただきたい。

簡単ではあるが、冒頭のあいさつとさせていただきます。

5 議事(1) 本県における経済活動別の労働生産性について

●吉澤部会長

今回、県から、経済活動別の労働生産性の推移に係る報告があり、この件について各委員からの意見を求められている。労働生産性の向上については、今後の観光施策の推進に係る提言書の作成においても大いに関連があるため、これを取り上げたいと思う。

はじめに説明をお願いしたい。

□佐々木観光戦略課長

(本県における経済活動別の労働生産性について、資料1・資料1追加資料により説明)

□黒澤食のあきた推進課長

(本県における経済活動別の労働生産性について、資料1追加資料により説明)

●吉澤部会長

それぞれの分野から、データ分析と要因分析を説明いただいた。

賃金水準の向上は、新秋田元気創造プランの中でも特に注力して取り組むものとして位置付けている。冒頭申し上げたとおり、観光産業の生産性が低い中、これをどうやって上げていくかは大きな課題の1つだと思う。

ただいまの説明について、何か御質問等があれば、お願いしたい。

●佐々木委員

製造業全般において、2017年に労働生産性が大きく上がっている。また、2019年は下がっている。要因はどういうことが考えられるか。

□黒澤食のあきた推進課長

製造業では、年ごとの変動が大きい。これは、例えば、大きな誘致企業が操業を開始することで生産額が大きく伸びるなど、外的な要因による変動が考えられる。

□佐々木観光戦略課長

2019年は、消費税の増税などの影響により、個人消費や企業の設備投資が落ち込んだ年であった。GDPも10月から12月期にはマイナス成長となり、様々な産業で影響を受けたと思われる。

●吉澤部会長

他に調査結果や要因分析について御質問があればお願いする。

●齋藤委員

宿泊・飲食サービス業の労働生産性が上昇しているということであるが、他の都道府県の上昇率と比べて秋田県はどうか、教えていただきたい。

□佐々木観光戦略課長

手元に詳しいデータは無いが、本県の宿泊・飲食サービス業を含む、多くの産業の労働生産性は、全国と比較して低いと言われている。

●齋藤委員

全国と比較して水準が低いとまだ伸びしろがあると思うが、全国的に物価が高くなってきており、今後、本県での生産性向上の伸び方、賃金上昇にも悪い影響を与える可能性があると思う。

●吉澤部会長

労働生産性の向上という、雇用が減るか、売上げが伸びるかというところだと思うが、目指すところは、雇用が無くなる方向ではなく、どうやって売上げを上げるかということである。

追加資料の1ページ目の延べ宿泊者数が伸びているが、どこに泊まっているかも重要であって、サービス等の人手が比較的にかからない宿泊特化型ホテルばかりではなく、高付加価値なサービスを提供している宿泊施設でも宿泊者数が増えるようになっていただければと感じた。

次に、労働生産性をどうやって向上させていくかについて、日頃感じているアイデアや御提案などを伺いたい。

●丑田委員

全国と比べて、本県の製造出荷額はかなり低いと思うので、そういう意味では、秋田の伸びしろがあるという御意見はそのとおりかと思う。

観光と加工品の販売、飲食は、かなり密接に紐づいており、例えば、秋田市にある、日本料理の「たかむら」のような、全国から人を引きつける和食のお店もある。秋田に来ないと味わえない、その価値を作り、どう発信していくかなど、ブランディングが重要である。

また、「たかむら」の和食のだしをパックに詰めて、全国に流通させるなど、自社だけではなく、エリア内の他の飲食店とも連携しながら、製造・出荷し、さらに、ECサイト等でも販売するなど、このコロナ禍の2年間で、試行錯誤されてる方はたくさんいると感じる。

新政さんをはじめとするネクストファイブさんは、地域に実際来ていただいて、山の上からの景色を眺めて、ここで採れたお米と水で作ったお酒をその場所で飲むという価値を作り、日本酒の原点のようなところをしっかりと見せて、遠方からでも来たいくなるというブランディングをしている。

値段を1円でも安くするというのではなく、しっかりとその価値を価格に転嫁して買っていただくことを実践している。

自社の蔵だけじゃなく、ネクストファイブさんのように連携してPRするところに、行政として何かしら支援できることがあるかもしれない。

秋田に来てもらうところの価値を、如何にして、さらに全国に普及させていくか、プラン

ニングしていくところが大事だと思う。

また、IT化について、人口は減っていくので、遅かれ早かれIT化の波は、旅館業、飲食業にも流れ込んできていると思うが、現場スタッフがなかなか順応していけないようなところがあると思う。どうやって後押し、支えていくかということは悩みどころである。

宮崎県の都農町というまちに行った時に、ふるさと納税を非常に頑張っていて、このふるさと納税から10年で10億円を原資にし、町の子供たちと、町の高齢者全員にタブレットを配り、町の中心部にあるカフェで中高生が高齢者にタブレットの操作を教えていた。小さな町が自主財源で、地域全体が学べる環境を作っており、こういうアプローチは、世代を超えて学び合う大事な取組であると感じた。

●齋藤委員

丑田委員の言うとおりに、食と観光は非常に密接だと思う。例えば、湯沢でも、蔵見学の後に商品を販売すると、店頭からほぼ商品がなくなることがよく起きる。例えば、家庭でも購入できるようにパンフレットがあれば、また、ECサイトの活用など、観光からの商品購入、さらに通販を通じた消費というサイクルが生まれると思う。

商品の製造業者は、より良いものを作ることに専念し、効果的な販売方法までは難しいところもあるので、製造事業者と販売をどう連携させるかという点で、行政が支援していただければと思う。また、資料1の追加資料を見ると、事業者が減って、売上げが増加しているということは、売れてる事業者と売れてない事業者の差が激しくなっていることであり、そこで、売れている事業者を詳しくリサーチし、今後の対応策に活用した方がいいと思う。

秋田の観光ホテルは、大型のホテルが廃業している傾向にあり、全国的にもそういう傾向はあると思う。6月に札幌の定山溪に行ったところ、ほとんどが大型のホテルであって、しかも宿泊者数はかなり多かった。やはり地域のブランディングと、アクセスの良さであり、東北でもうまくいっている宿泊施設は、コンセプトがしっかりしていて、高品質高サービスの価格帯が高めの宿泊施設である。

県内外の観光客が多い温泉地では、大型ホテルにたくさんの宿泊客がいて、上手に経営している事業者はいるので、もっとリサーチする必要がある。

●佐々木委員

労働生産性を上げるためには、人口減少をストップさせなければいけない。

以前、日本生産性本部から、消滅都市というデータが発表されて、秋田でも大潟村以外の市町村が該当していた。東京都内においては、豊島区だけが該当していたが、一般の女性も参加し、どうしたら消滅しない都市となるか、どうすれば住みやすくなるかということを考え、提言書を作り、区は予算措置をして対策したところ、減少都市から脱却することに成功した。昨年能代市で市内の高校生と有識者で市の活性化について話し合うセミナーを行ったが、その際の話にもあったが、人口減少率が高い県と最低賃金が高い県はほぼ重なっている。やはり所得を上げる政策を打ち出さないといけないと痛感した。

秋田は、とにかく賃金を飛躍的に上げる必要がある。例えば、行政は、人口減少をストップする県だというスローガンを作り、とにかく若者、特に女性から意見を吸い上げるような場が必要だし、行政が主導してやることが重要である。

●吉澤部会長

人口減少を止めることや、賃金を上昇させることは、観光部門だけではなく、部局横断的に対策する必要がある。また、県だけではなく、市町村とも連携をしながら取り組む必要がある。

秋田にも“技”があり、発酵もその1つである。この技をどうストーリーづけて、提供していくかが重要である。現状、観光と物産は連携されていないことが多い。行政においては所管が違うこともあるが、観光に行って買い物をする、あるいは贈り物を受け取って行ってみたいくなるという関連性がある。どうやって歩留まりの良い構造を作っていくかが大切である。

これまでの意見についても、提言書案に反映させていただければと思う。

5 議事（2）「新秋田元気創造プラン」戦略3の推進に係る施策の提言について

●吉澤部会長

県から、前回出された意見に対する、現状の取組等について説明をお願いしたい。その後、委員の皆様には、さらなるアイデア等をいただきたい。

大きく5つの目指す姿があるが、前回多岐にわたる御意見いただいた一方、御意見がなかった分野もあるので、今日はこうした分野への御意見もお願いしたい。

□佐々木参事（兼）観光振興課長

（目指す姿1について、資料2により説明）

●吉澤部会長

「何度でも訪れたいくなるあきた」の創出については、前回、意見が多かった。今後の進め方、考え方を説明いただいたが、追加事項など強調したいことがなければ、先に進めたいと思う。

●丑田委員

デジタルマーケティングについて、前回、吉澤部会長も、日進月歩の技術進化との話をされていた。県のDX推進アドバイザーの方も非常に専門性の高い方を採用されていると思うが、スタートアップ企業をはじめ、デジタルテクノロジーの活用を最前線で取り組んでいる方々の起用も重要である。

富山県の事例では、県の成長戦略会議に、民間の専門家を入れているが、その中でもやはり県出身者であり、その世界のトップをとにかく集めてこようというものであった。

秋田のためならと思ってくれる方はいると思うので、様々な領域のトッププレイヤー達を

巻き込んだ自由度の高い会議体を持つなどして、その発言を集約して、DX推進アドバイザーが庁内に伝えられる体制づくりができればと思う。

□佐々木参事（兼）観光振興課長

観光面でのDX系事業は、観光振興課においてDMP構築や、デジタル技術を活用した課題解決型の実証事業、「アキタファン」のホームページを通じたデジタルプロモーションの推進などを実施している。

事業を実施する中で、県出身の方がスタートアップ企業の中にいることが分かるなど、様々な方と関係性が構築できてきており、当課の若手職員が中心となって意見交換等を行っている。こうした貴重な経験を通じて、職員の能力も伸びてると感じている。

丑田委員のご発言のとおり、色々な専門家との関係性が重要であると認識しており、まさに今出来はじめたところで、こうした関係を大事にして、今後とも県のDX推進アドバイザーとも連携しながら、事業を良い方向性に進めていきたいと考えている。

●齋藤委員

デジタルの専門家について、デジタル関係の知識があるのか、現に何らかの事業に従事しているかでは全く違うと思う。デジタル化の進展に伴い気になるところは、世界的にも、全国的にもデジタル化は進んでおり、どこの地域においても同じような見え方になっている。

秋田県が、都会の方々をターゲットにした場合、その方々にどう非日常な感覚を味わってもらえるかが非常に大事になってくる。デジタル化のように、どこも同じように違いが分からなくなると、訪れた方の非日常が、非日常でなくなる場合もある。非日常の世界に、デジタルの表記や施設が増えてしまうと、非日常の世界を楽しみにしてきた都市部の観光客の目で楽しむというものが少なくなってしまう。

●吉澤部会長

デジタルとアナログのバランスが大切ということだと思う。前回の部会でも、不便さを売りにできるとの提案もあった。

秋田の魅力の1つに温泉があると思うが、秘湯のイメージがあるとするれば、あまり快適すぎると魅力が半減してしまう。

秘湯の中には、そのバランスを戦略的に作っているところもある。私も観光部門に関わる者として、バランスの大切さを改めて感じた。

●佐々木委員

県の観光サイト「アキタファン」は、PRとしてもっと面白くすることが必要である。私がよく見るLAのサイト「Discover Los Angeles」は、少し見ただけで行きたいって思えるような、分かりやすく、ストーリー性のある映像になっている。例えば、今日はパンの日であったら、素敵なおいしいものをたくさん情報発信している。不便さについても、色々なことを全部売りにして、面白く宣伝して伝えた方がいいと思う。

以前、雑誌の日本酒の特集で、秋田のお酒が取り上げられており、無農薬の米を栽培して、こだわりをもって製造していることや、酵母についても書かれていた。他の県で扱ってる特集の中にはこのような記載はなく、秋田県だけだったと記憶している。この記事を見て、急にお酒を飲みたくなる。この感覚は非常に重要なことだと思う。

雑誌を見た方にはお金を払って欲しいと思うし、商品にはもっと付加価値を付けられる。もっと宣伝をすれば、さらに購買につながると思った。秋田の人たちは控えめなところがもったいないなと思っており、ニッチな分野でも、プロモーションでたくさんの情報を出していくことができれば、結果に結び付くと思う。

●吉澤部会長

今話を聞いていて、最近よくSDGsとか、環境に配慮して作っていると、反応するのは若い方々、Z世代とかミレニアル世代だと言われており、海外では欧米の方がより反応してくる。そういった視点も、秋田は先行して行っていることがたくさんあり、どんどんアピールしていくと、次の市場の確保につながると思う。

公益財団法人日本交通公社が行った調査で、アジア・欧米豪の方々にどういったきっかけがあれば日本に行ってみようと思うか聞いている。

政府の安全宣言などが効果的なようだ。都道府県単位でも「うちの県は安全安心である」ことをもっと前面に押し出してもよい。

まずは、日本に来てもらわないといけなので、日本は安全だということと、そこから先として秋田に来てもらう時に、秋田が安全だと、SDGsにも配慮していることをPRすることが大事だと思うので、そういう視点も考えていただきたい。

インバウンドの関係について、益子統括監からコメントをいただきたいと思う。

□益子インバウンド推進統括監

新型コロナウイルス感染症について、最近の本県の感染状況は全国でもかなり少ない。安全安心の面から考えると、本県は非常に適した場所であることを、あらゆる機会を通じてPRしている。

また、体験型コンテンツの充実など、これから本格的にインバウンドが回復する時期に合わせて、従来の団体ツアーの誘致より、個人で秋田のよさを体験してもらえるお客様に来ていただきたいという考え方にに基づき、受入態勢を整備しており、今後も着実に進めていきたい。

●吉澤部会長

次に目指す姿2の説明をお願いします。

□黒澤食のあきた推進課長

(目指す姿2について、資料2により説明)

●吉澤部会長

美酒・美食の秋田の創造では、施策の方向性として①から④がある。②の施策の方向性、食品製造業の振興では、前回意見がなかった。この食品製造業の振興では、新プランの主な取組として、中核を担う人材育成、先端技術の導入や加工品の県内内製化、マッチング機会の創出と連携などが記載されていて、関連して何かこういうことをしておくべきではないかなどの意見があればお願いしたい。

●丑田委員

先ほど、佐々木委員の意見にあった環境への配慮について、まさに食では、欠かせないキーワードになっている。環境や社会の持続可能性を前提として事業をつくっていくところに消費者や投資家の目も向き始めている。

例えば、地域の就労支援や生産者と連携しながら、雇用をしっかりと守り、ものづくりを行うなどの取組が非常に大事である。那須ではエリア内の事業者がつながり、観光と農業、福祉と連携させて、持続可能なビジネスを強く発信されている。その中でも有名なものは、バターを作る過程の中で、捨てられたり価値が低くなる無脂肪乳を素材に、おいしい菓子を製造して、就労支援とも組み合わせながら展開している。最近では、新工場建設を軸に、地域内外の事業者を巻き込んだ商業施設をつくるなど、サステナブルなまちをビジョンに共感を集めている。品質の良いものを、妥協せずに適正な価格で販売すると同時に、背景の物語や社会へのメッセージが価値を上げていくことが大事だと思った。

●吉澤部会長

食品製造業の今後のあり方のような事例である。アクションを起こすことはとても重要であると思う。

他に、この施策の方向について、御意見あるか。

●齋藤委員

施策の方向性の③について、前回はマラソンの事例で紹介したところだが、普段の営業において食べ物が出てきて美味しいと思っても、それが何かが分からないことがある。どこで買えるとか、次につなげるためにパンフレットを用意するなどの工夫だけでも変わると思う。

主な取組中の（４）のオンラインイベントであるが、確かにオンラインは知る機会としても非常に有効と思うが、コロナ禍が収束してきて、首都圏では地方のイベントがたくさんあるので、オンラインとのハイブリッド型でのPRや、制作した動画も同時に使うことによって効果が発揮され、また、イベントでちょっとつまむことができかけ作りになると思う。

●佐々木委員

食品製造業の振興に関連して、例えば、大潟村でご飯パックを製造している会社がある。今後、外国にも輸出していくと思うが、パックご飯にはかなりの需要がある。

その会社では、独自にいろいろ調べて、始めたと思うが、お米を作って売るだけではな

く、加工して付加価値をつけることが大事で、米作りを止めたいと思う人たちの思い止めることにもつながる。加工することで稼げることを知らない人は多いので、行政などがサポートし、伴走支援していただけるような取り組み、体制づくりをしていただきたい。

●吉澤部会長

知る機会、価値のあることを理解してもらうことも行政の役割である。

それでは、次に目指す姿3の説明をお願いします。

□安田文化振興課長

(目指す姿3について、資料2により説明)

●吉澤部会長

目指す姿3は、3つの施策の方向性がある。

施策の方向性の③、文化芸術を通じた交流人口、関係人口の拡大について、御意見がなかった。

主な取組としては、地域に根差した文化資源を活用した大規模イベント等の開催支援、若者を対象とした体験プログラムの実施やイベントの開催、動画配信サイトを活用した発信のほか、民俗芸能等の文化資源の観光への活用などが記載されている。

●齋藤委員

お祭りイベントについて、その時だけ盛り上がり、有効活用できていないとよく聞く。どうやって通年で楽しむかについては、実際に簡単でもよいので体験できることによって、PRにもなるし、地域のことも知ってもらうきっかけにもなる。

ミルハスという文化芸術を楽しむ人が集まるような集客できる施設が秋田市にできたので、秋田の文化芸術や伝統芸能をPRできるイベントを定期的を開催することによって、各地域の観光にもつながるのではないかと。

●吉澤部会長

伝統行事や伝統芸能は、平時の時も含めて観光につながるような体制が望ましいと思う。

また、体験プログラムの提供は、格安で体験できるものが多いが、きちんとしたプログラムが組まれていれば、相応の対価を払う人も増えてきているので、クオリティの高いものを作って提供していただきたい。

●佐々木委員

文化芸術を通じた交流人口の拡大について、体験は確かに県外の観光客や、外国人観光客に一定のニーズはあると思う。

例えば、「なまはげ」になるような体験は、人気があると思う。また、なまはげの担い手について、地元では一生懸命頑張っているが、なり手がなくて、相当大きな課題だと思う。

学校でも、地元の伝統芸能について体験できるプログラムを作れば、担い手の確保になるかもしれないし、これらの担い手が確保されることによって、さらなる誘客につながればいいと思う。

●吉澤部会長

伝統文化・芸能の前提として、担い手の育成は大事である。

また、交流という中長期的な視点において、例えば、五城目の朝市も地域に根ざした行事だと思うが、訪れる方の評判も良い。交流人口・関係人口の拡大について御意見いただきたい。

●丑田委員

文化芸術という聞くと高尚なイメージになるが、元々文化や芸術は暮らしに根づいて、民芸もそうだが、自然と生まれてきたものが芸術や文化であると思う。

五城目町もいわゆる観光地のポジションでもなく、著名な芸術家がいるわけでもないが、例えば500年以上続く生活市としての朝市や、そこに店を出して一人ひとは、静かな迫力を有する文化芸術の一つである。

また、茅葺き屋根の宿泊施設を運営しているが、秋田の里山の暮らし自体がSDGsであると感じる。里山の暮らしの中で地域の山林を保全し、共助という助け合いの経済の中で、循環型社会を作っている。

こうした日常の生活者の暮らしをお裾分けして、外部の人も集落のお祭りに参加できる、文化活動に参加できるような、交流人口・関係人口の拡大が重要である。一度ご縁ができると、継続的な関わりも生まれていく。

数年前に南ドイツに行った際、山の生態系を再生させ、林道をインフラとして整備し、里山の暮らしができるように戻していこうという政策があった。林道を整備すると地元の人たちが散歩したり、子供も遊びやすくなって、1,000万人ぐらいの人口のうち、毎日200万人ぐらいが森に関わるようになっている。

こうした大局的な視点で、地域の循環型の暮らしをもう一度見直していくことも大事であると思う。

●吉澤部会長

文化芸術の定義を幅広に考えることは大事だと思う。

そうすることにより、五城目町の里山の風景が生きてくるし、住んでいる人すべてが担い手になることができる。

次に目指す姿4の説明をお願いします。

□米田スポーツ振興課長

(目指す姿4について、資料2により説明)

●吉澤部会長

施策の方向性①のライフステージに応じた多様なスポーツ活動の促進について、御意見がなかったところであるが、新プランでは、普段からの運動する機会づくり、運動教室等の指導者の育成、関係団体との連携強化などが記載されている。

地域の中でのスポーツ活動の促進などについて、御意見をお願いしたい。

●佐々木委員

スポーツ庁の取組かもしれないが、教師の人材不足の中、例えば、野球部顧問の負担も非常に大きい。先生の代わりに、プロチームや地元大学の学生などの人たちが、クラブ指導に当たっているニュースを見たことある。

多分、秋田も人手不足という点では同じだと思う。秋田でのスポーツチームは、野球・サッカーとバスケ、ラグビーなど様々あるので、それぞれのチームが、地域貢献という形でいろいろな活動を行ってるかと思うが、行政の方でも、もっとこうした取組が広がるように支援して欲しい。

また、プロの方が子どもだけでは無く、高齢者も含めて様々な世代と関わっていくことで、気軽にスポーツをしてみようという機運が生まれてくると思う。

●吉澤部会長

交流人口の拡大という点にもおいても重要なことであると思う。

●丑田委員

施策の方向性④のスポーツ活動を支える人材育成について思うところがある。ブラウブリッツなどのプロスポーツを引退した選手のセカンドキャリアをどうするかは難しい問題で、一つのことに全力を注いできた方が、引退後に新しい事業を立ち上げていくことは当然難しい。その橋渡しをどうすれば良いのが課題で、行政の支援も様々あるとは思いますが、例えば、スポーツ活動を支える人材育成と、アスリートの引退後のキャリアを、関連づけることはできないのかと思う。

秋田市ではいろいろなスポーツ教室があるが、県北や県南ではスポーツ教室は多くなく、引退後のスポーツ選手たちが、仕事として関わるモデルができないかと考えている。スポーツ教室だけではなく、例えば、農業とスポーツを関連付けて、農作業をしながらサッカーも教えるなどの場があってもいいし、民家を宿泊施設にして、アスリートの小さな村を作るなどでもいいかと思う。

アスリートから教えてもらえば、私たち世代も、ご高齢の方々もモチベーションが上がって運動を続けられて、結果、地域の医療費と介護費の削減にも現れたら、インパクトとして大きいのではないか。

また、その地域の行政もアスリートを支援するような仕組みを作ってもいいと思う。引退後のアスリートと、地域のスポーツ人材の育成運動の環境をモデルとして作れないかということを考えてみた。

●吉澤部会長

セカンドキャリアのアスリート人材バンクのような考え方も一つかもしれない。
次に、目指す姿5の説明をお願いしたい。

□小松交通政策課長

(目指す姿5について、資料2により説明)

●吉澤部会長

目指す姿5については、施策の方向性として五つある。方向性の①と④、⑤について御意見がなかったが、①の秋田新幹線の整備促進の働きかけ、フェリー乗り活用の促進、それから、⑤の方が高速道路の整備と、ハード整備に関わるところが多い。

それから、④の第3セクター鉄道では、秋田内陸縦貫鉄道、由利高原鉄道の観光利用の促進が大事かと思う。

新幹線整備の働きかけについては、高速道路もそうだが、優先順位をつける必要があると思うので、地元の必要なのか、観光の必要なのか、両方なのかをよく見極めた上で、優先順位をつけて取り組んでいただきたいと思います。

ソフト支援について、委員の皆様から御意見はあるか。

●佐々木委員

秋田は広いので、県北から見ると、秋田内陸縦貫鉄道も由利高原鉄道も遠く感じる。遠くても乗りたいと思うことは、それなりの理由がなければならない。

今と同じやり方では、画期的に効果は出ないと思うし、観光要素を取り入れていることは分かるが、何かを変えろということは、地元の学生の意見を取り入れるなど、もう少し考えないと難しいと思った。

しかし、第3セクターの問題は、全国でも鉄道経営が厳しくなっており、いずれ存続は難しいという事例が多くなるのではないか。

秋田新幹線などが整備されれば、便利になるものかどうか教えて欲しい。

□小松交通政策課長

始めに、利便性については、上がるものと思っている。例えば秋田新幹線については、7分間の時間短縮に加えて、災害対応について、例えば、豪雨や雪害などに対する安全性がより高まる。

また、現在山間部は約70～80キロで走行しているが、これが新トンネルの整備により160キロで走行できるので、新幹線の利用者もさらに増えるものと考えている。

●佐々木委員

よく理解できた。これまで必要かどうか、あまり理解できなかったが、絶対作った方がいい

いと思う人は増えると思う。特に、災害対応については、本当に重要なので是非実施していただきたいと思うし、いろいろな方々に理解してもらえよう、丁寧に説明していただきたいと思う。

□小松交通政策課長

いろいろな方々に御理解いただけるよう、分かりやすく丁寧に伝えてまいりたい。

●齋藤委員

第3セクターについて話したい。

田んぼアートなど、電車からしか見えない綺麗な景色、季節限定モデルなど、内容は魅力的である。ただし、調べてやっと分かったことなので、もっとPRすれば、都市部の方で興味を持つ人は多い。

鉄道料金だけで終わることはもったいないので、イベントを行って、そこでも限定ものを売って、食材は秋田で買えることを伝えれば消費にもつながる。鉄道料金だけで考えると厳しいと思うので、PRをしつつ、誘客による観光との循環ができればいいと思った。

●丑田委員

内陸縦貫鉄道は景色も素晴らしく、県内の人にも観光客にもぜひ乗っていただけたらと思うが、一方で、駅を降りた後の二次交通の課題もあり、車を借りるしかない場合も多い。

説明があった住民共助による交通のような形で、低コストでの運用が可能で、かつ交流がうまれる二次交通の形も、検討することがいいのではないかと感じた。

また、生活者を一定数増やさないと、そもそも交通は成り立ちにくいので、その土地に住みたくするエリアかどうか大事だと思う。その地域で子供が増えていって、高校には電車で通いながら、その間は学習できる教育列車のような発想もいいかと思う。

●吉澤部会長

北前船フォーラムをパリで行うという国際交流事業を聞いてびっくりした。今はこのようなテーマ性を持った旅が注目をされている中で、活用ができるいい素材であると思う。

一次交通は、早ければ良いものではない。説明のあった安全性など、そういうところは必要であると思う。以前、秋田では、冬に飛行機も止まれば、高速道路も新幹線も止まるなど、孤立したようなことがあったと思うが、こういうことはあってはならない。動脈としての新幹線であれば必要である。

一方、特に道路の関係では、便利になっていくと、地域での魅力とか、案内なども充実させていかないと素通りされてしまう。

第3セクター鉄道については、まずは乗ってみること。私も何回か会社の方にヒアリングしたことがあったが、いろいろなことに取り組んでいる。

どうしても人口減少の中で、通勤・通学客も減っていく。観光需要の取り込みが大切だが、これまでも考えられる事は、ほとんど実施していると思う。

鉄道会社の方と一緒にこれまでの事業を棚卸しし、漫然と続けている取組があれば整理し、過去に評判の良かった取組もあるかもしれない。今このタイミングで、取り組んだ方がいいこともあり得るし、例えば、前に意見が出たSDGsの観点からすると、鉄道は基本的に環境にやさしいので、見方を変えて乗ってみたい人は増えるかもしれない。

ヨーロッパでは、環境への配慮の観点から近距離の航空路線が減少し、鉄道が復権しつつあるとの話も聞く。たくさん鉄道に乗ってもらうような仕掛けを考えたい。

それでは、時間となったので、第2回観光・交流部会を終了させていただく。次回、第3回の部会では、今日の御意見を踏まえ、提案書の案のたたき台を事務局の方で作っていただくので、それを基に議論ができればと思う。

□事務局

本日は、長時間にわたり御審議いただき感謝申し上げます。以上をもって、令和4年度第2回観光・交流部会を閉会する。